



# 平成22年12月期 決算短信

平成23年1月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム  
コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 宮地 正直  
(氏名) 町田 孝道  
配当支払開始予定日

TEL 03-3206-1860  
平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	19,153	14.1	788	34.4	802	33.0	422	30.3
21年12月期	16,785	△0.5	586	△42.3	603	△40.5	324	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	92.94	—	7.9	4.2	4.1
21年12月期	70.81	—	6.4	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1百万円 21年12月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	19,026	5,549	28.8	1,207.19
21年12月期	19,221	5,172	26.9	1,138.54

(参考) 自己資本 22年12月期 5,484百万円 21年12月期 5,172百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	664	△194	△129	1,849
21年12月期	447	△853	△210	1,513

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	25.00	25.00	113	35.3	2.2
22年12月期	—	—	—	26.00	26.00	118	28.0	2.2
23年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.3	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,820	8.0	280	△15.7	280	△17.1	150	△7.5	33.02
通期	21,210	10.7	825	4.6	820	2.2	450	6.6	99.06

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 4,620,000株 21年12月期 4,620,000株  
② 期末自己株式数 22年12月期 77,204株 21年12月期 77,080株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	18,469	10.0	695	19.2	706	18.7	401	26.9
21年12月期	16,785	△0.5	583	△42.4	595	△40.5	315	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	88.28	—
21年12月期	69.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	18,721	5,436	29.0	1,196.78
21年12月期	19,194	5,147	26.8	1,133.02

(参考) 自己資本 22年12月期 5,436百万円 21年12月期 5,147百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,420	9.1	255	14.3	260	13.3	145	9.4	31.92
通期	20,400	10.5	780	12.2	785	11.1	440	9.7	96.86

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大や国内経済対策効果により、一部景気に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の改善にまでは至らず個人消費は依然として低調に推移し、また、欧州を中心とする景気の下振れ懸念や円の高止まり、デフレの影響等により、企業全般の経営環境は依然と厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、売上の拡大と原価の抑制を図りながら、経営計画の達成を目指してまいりました。

情報サービス事業におきましては、システムインテグレーション（S I）及びソフトウェア開発業務において他社との競争が激しい中、郵便局関連の情報処理サービス業務や医療関連のパッケージソフト及びGoogleAppsの販売などの増加が寄与して売上高は増加し、原価及び販管費の抑制努力も奏功し、増益となりました。

収納代行サービス事業におきましては、コンビニ収納で新規取引先の獲得や既存大口取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、システム投資の償却負担や営業要員の増強による費用の増大もあり、利益は微増に留まりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は191億53百万円（前年同期比14.1%増）となり、利益面においては、実稼働率の向上や原価及び販管費の低減努力により、営業利益は7億88百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は8億2百万円（前年同期比33.0%増）、税金等調整前当期純利益は7億84百万円（前年同期比39.3%増）となり、当期純利益は4億22百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比増減	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,638,051	15.7	2,905,300	15.2	267,248	10.1
システムソリューション	4,227,169	25.3	3,549,933	18.5	△677,235	△16.0
システムインテグレーション	2,153,666	12.8	2,479,402	12.9	325,735	15.1
商品販売	777,796	4.6	1,433,854	7.5	656,057	84.3
小計	9,796,684	58.4	10,368,490	54.1	571,806	5.8
収納代行サービス事業	6,988,870	41.6	8,784,980	45.9	1,796,109	25.7
計	16,785,554	100.0	19,153,470	100.0	2,367,916	14.1

#### (情報サービス事業)

##### 情報処理サービス

郵便局関連のアウトソーシング業務が前連結会計年度に引き続き堅調に推移し、また、大垣地区のIDC（データセンター）におけるハウジング・ホスティングサービスが伸張しました。この結果、当事業の売上高は29億5百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

##### システムソリューション

大口取引先の開発体制の縮小や受注延期、他社との価格競争の激化など、非常に厳しい状況で推移しました。この結果、当事業の売上高は35億49百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

##### システムインテグレーション

GoogleApps関連や販売管理システムの売上が伸張しました。この結果、当事業の売上高は24億79百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

## 商品販売

歯科医向けソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が、医療システム導入に関する政府補助金を追い風として大きく伸張し、また、公共関係への情報機器販売が拡大しました。この結果、当事業の売上高は14億33百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は103億68百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は8億24百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

### （収納代行サービス事業）

当事業の基幹サービスである払込票によるコンビニ収納代行サービスにおいて、既存大口取引先の取扱件数が増加したのと併せて、コンビニ収納代行及びペーパーレス決済の取引社数が増加いたしました。しかし、他社との競争が激しさを増す中、手数料単価は低減の傾向にあり、また、営業要員の増員や新サービスへの1億円強のシステム投資の発生などにより、固定費が増大しました。この結果、当事業の売上高は87億84百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は6億24百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内景気は輸出の鈍化や経済対策の期限切れなどの影響で踊り場の状況があるものの、世界経済が2011年半ば以降には回復してくるものと見込まれ、それに伴って再び輸出や生産が増加して持ち直すものと期待されております。

このような状況下、当社グループといたしましては、前期に引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

### （情報サービス事業）

情報サービス事業においては、大口取引先のIT投資予算の抑制・削減傾向が続き厳しい状況が予想されます。そのため従来にも増して、当社グループのサービスの多様性や品質、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、連結売上高の拡大に努めてまいります。

システムソリューションでは、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレータとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模を拡大しながら売上高の増大を目指します。また、IT技術と経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要へ繋げてまいります。

情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実を図り、売上高の増大を目指します。また、IDC（データセンター）については、岐阜県No.1の独立系のデータセンターを目指します。

### （収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競争が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれるペーパーレス決済の拡大が必須であり、当期はこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。また、営業要員の適材適所への配員見直しや事務・意思決定手続のスリム化を図り、営業効率の向上に取り組みます。

さらに、資金決済法に対応する送金サービスやギフトカード販売に関する決済などの新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績として、売上高212億円（当期比10.7%増）、営業利益8億25百万円（当期比4.6%増）、経常利益8億20百万円（当期比2.2%増）、当期純利益4億50百万円（当期比6.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して1億95百万円減少し、190億26百万円となりました。変動の大きかった主なものは、受取手形及び売掛金の増加3億93百万円、ソフトウェアの増加1億37百万円、投資有価証券の増加1億26百万円、現金及び預金の減少7億3百万円、有価証券の減少2億99百万円などです。

負債は、前連結会計年度と比較して5億72百万円減少し、134億76百万円となりました。変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加1億37百万円、収納代行預り金の減少10億9百万円などです。

純資産は、前連結会計年度と比較して3億77百万円増加し、55億49百万円となりました。変動の大きかった主なものは、利益剰余金の増加3億8百万円、少数株主持分の増加65百万円などです。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億35百万円増加し、当連結会計年度末残高は18億49百万円(前期末比22.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億64百万円となりました。これは主に、売上債権の増加3億19百万円、法人税等の支払額2億13百万円等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益7億84百万円、減価償却費2億50百万円、仕入債務の増加53百万円、未払金の増加31百万円等により増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億94百万円となりました。これは主に、有価証券の償還3億円、敷金及び保証金の回収82百万円、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による収入62百万円などにより資金が増加したものの、無形固定資産の取得3億11百万円、有形固定資産の取得1億85百万円、投資有価証券の取得1億14百万円、敷金及び保証金の差入22百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億29百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億12百万円、長期借入金の返済による支出21百万円等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	29.1	26.9	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	13.4	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	302.7	621.1	388.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性等を総合的に判断しつつ、継続かつ安定的な配当を行う方針であります。第44期までは株主総会決議に基づき、年1回行うことを基本的な方針としておりましたが、第45期以降につきましては、年2回の配当を行う方針とすることを、平成23年1月28日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を既に定款で定めており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年12月期に係る配当につきましては、平成22年3月24日開催の定時株主総会決議により、1株当たり25円(総額113,573千円)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は35.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入して

まいります。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

##### ① 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザ内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 経済産業省SI登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度（以下「SI制度」という。）に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。SI登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ ISO/IEC27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づい

て取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.6人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成22年12月期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は45.5%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大手ユーザとの関係について

平成22年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、株式会社ユーフィット、郵便局ビジネスサポート株式会社、株式会社えがお、株式会社ベルーナ、株式会社わかき生活、三井化学株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、オルビス株式会社、三井情報株式会社、MK I テクノロジーズ株式会社の主要11社で24.1%となっております。主要11社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大化しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますペーパーレス決済のユーザにおいては、市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬ システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯ ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役10名（退任取締役4名含む）、従業員3

名、子会社取締役1名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当りの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります、この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

⑰ 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

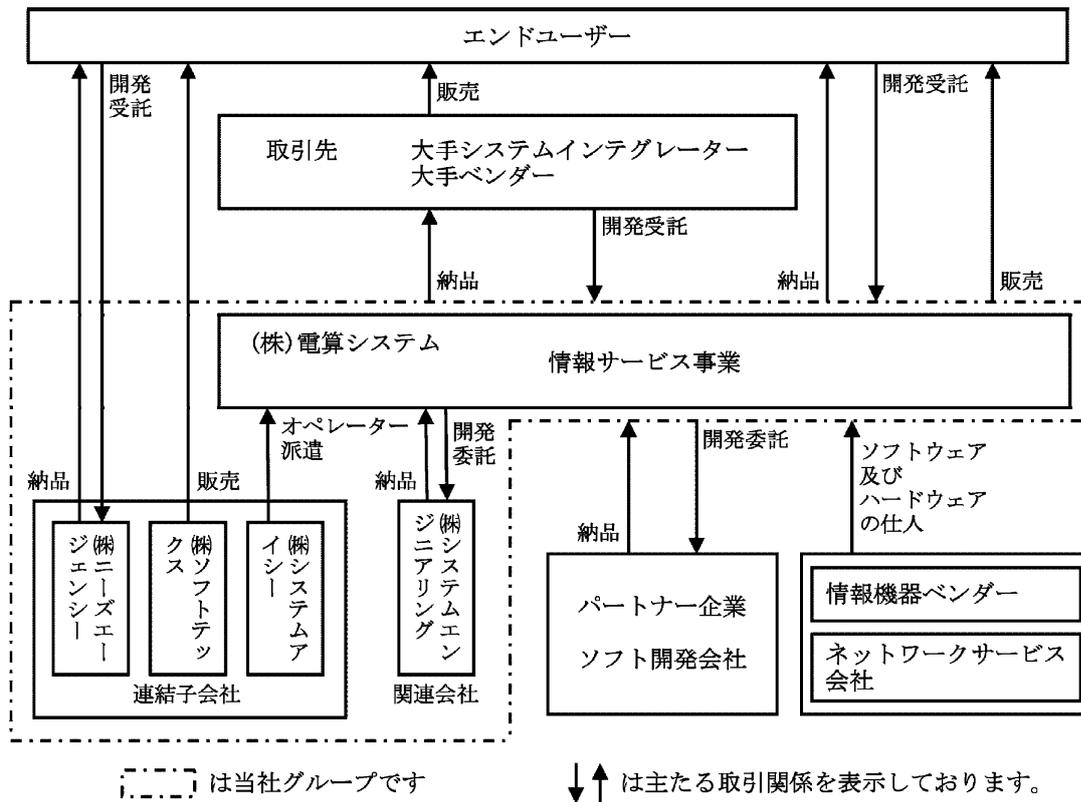
当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑱ ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

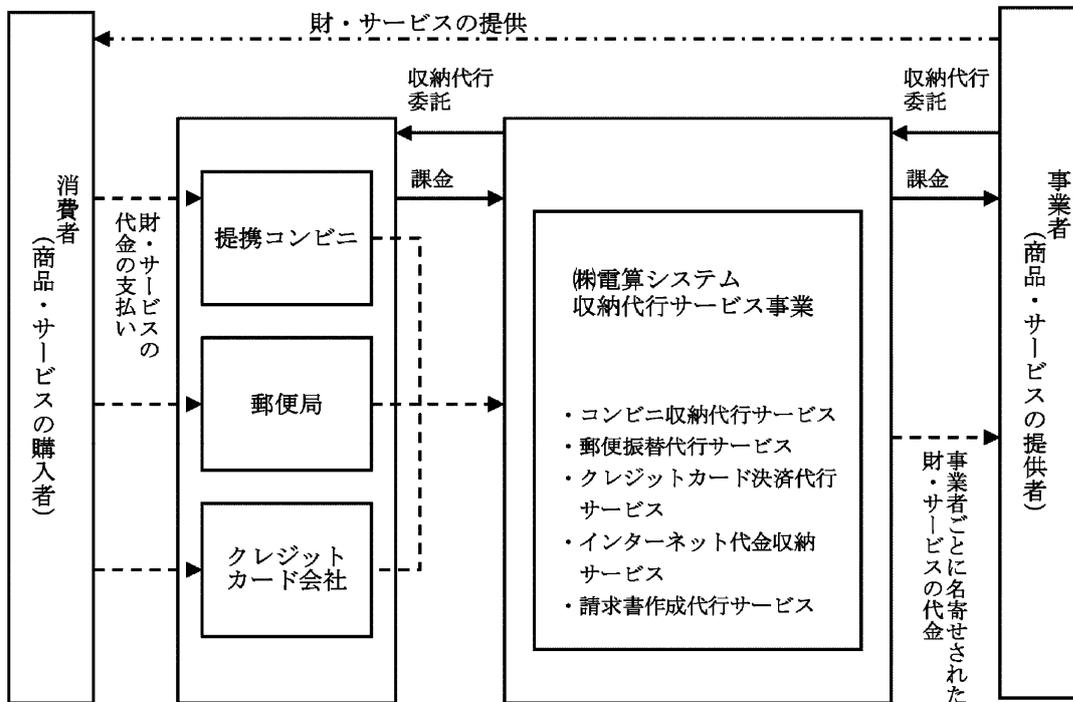
## 2. 企業集団の状況

### <情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

### <収納代行サービス事業>



---> 財・サービスの提供に対する代金の流れ

⇔ 取引関係を表示しております

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

##### ① 経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を(最大)、社員に夢を(最善)、株主に満足を(最高)もたらず経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

##### ② 経営基本方針

###### (a) CHALLENGE・INNOVATION&SPEED(より高く、より良く、より速く)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

###### (b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手得意先のIT投資の抑制や他社との価格競争にさらされ、依然として厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

##### ① コアパートナーとの力を結集し、事業を強化

##### ② ERP(統合基幹業務システム)の技術導入及び要員育成などを通じて、東京及び名古屋地区における新たな主要顧客の開拓

##### ③ 子会社化した(株)ソフトテックスとの協業による歯科医向けのデンタルクィーン(歯科業務ソフト)のバージョンアップと同ソフトの販売強化

##### ④ IDC(データセンター)事業の拡大と販売強化

更には、今期の後半からのIT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

##### ① クレジット決済サービスの強化によるペーパーレス決済の拡大

##### ② 電子マネー決済のメニュー追加とサービスの拡大

##### ③ 資金決済法に対応した返金サービスなど新たな決済サービスの展開

##### ④ コンビニエンスストアなどでのギフトカード流通決済サービスの展開

上記に加え、人材を適材適所に配置して効果的な業務運営を図り、外部ベンチャーとの連携をより進めて新たなサービスを検討し、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにし、決済のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、今期は大きな成長「最大、最高、最善」を志向して行動を起こすスタートの年とし、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取組み、ソフトランディングできるようスムーズな運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 執行役員制度による意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、意思決定と業務執行を明確に分離し、執行役員制度による管理者の若返りをも図ってまいります。実務上は、取締役会決定事項を法令の範囲内で設置する執行役員会へ委任し、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図ってまいります。

② コーポレートガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレートガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

③ 新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

④ 営業活動の強化

エンドユーザのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努め、提案型営業を展開してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘するとともに、外部の企業との連携による知と力の向上を図ってまいります。

⑤ プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑥ セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いづれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,915,351	※1 4,212,123
金銭の信託	※1 8,658,095	※1 8,690,087
受取手形及び売掛金	2,845,301	※5 3,239,240
有価証券	299,658	—
商品	12,066	23,441
仕掛品	180,279	167,907
前払費用	52,579	31,084
繰延税金資産	12,752	21,322
その他	3,205	27,510
貸倒引当金	△2,108	△3,859
流動資産合計	16,977,183	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 551,363	※4 551,253
土地	※2 358,642	359,352
その他（純額）	※4 124,282	※4 161,942
有形固定資産合計	1,034,288	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	209,026	346,685
ソフトウェア仮勘定	300,672	338,275
その他	25,216	74,929
無形固定資産合計	534,915	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 289,958	※3 416,451
繰延税金資産	65,859	72,349
差入保証金	311,632	282,882
その他	12,480	14,826
貸倒引当金	△4,718	△1,427
投資その他の資産合計	675,212	785,081
固定資産合計	2,244,417	2,617,519
資産合計	19,221,601	19,026,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,283,182	1,353,482
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,430	—
未払法人税等	51,445	189,211
収納代行預り金	※1 12,059,718	※1 11,049,965
賞与引当金	—	5,648
受注損失引当金	1,741	—
その他	416,113	520,523
流動負債合計	13,815,630	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	—	20,866
役員退職慰労引当金	172,460	234,647
負ののれん	1,370	—
その他	59,860	62,460
固定負債合計	233,690	317,974
負債合計	14,049,320	13,476,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,529,374	3,838,031
自己株式	△49,043	△49,133
株主資本合計	5,176,212	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,932	△751
評価・換算差額等合計	△3,932	△751
少数株主持分	—	65,544
純資産合計	5,172,280	5,549,572
負債純資産合計	19,221,601	19,026,378

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	16,785,554		19,153,470
売上原価	13,838,548		15,544,443	
売上総利益	2,947,005		3,609,027	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,360,270	※1, ※2	2,820,471
営業利益	586,735		788,555	
営業外収益				
受取利息	10,095		8,930	
受取配当金	—		3,516	
負ののれん償却額	3,696		1,370	
持分法による投資利益	977		1,652	
受取手数料	2,162		2,006	
その他	3,559		3,471	
営業外収益合計	20,492		20,947	
営業外費用				
支払利息	730		1,711	
支払手数料	3,238		—	
為替差損	—		5,108	
その他	8		157	
営業外費用合計	3,977		6,977	
経常利益	603,250		802,526	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		2,840	
貸倒引当金戻入額	6,579		—	
特別利益合計	6,579		2,840	
特別損失				
固定資産除却損	※3	34,298	※3	353
減損損失	※4	9,871	※4	17,760
投資有価証券売却損	—		2,923	
投資有価証券評価損	2,450		—	
特別損失合計	46,620		21,036	
税金等調整前当期純利益	563,209		784,329	
法人税、住民税及び事業税	237,158		347,843	
法人税等調整額	2,040		△11,304	
法人税等合計	239,198		336,539	
少数株主利益	—		25,560	
当期純利益	324,011		422,229	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,013	998,013
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,330,101	3,529,374
当期変動額		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
当期純利益	324,011	422,229
当期変動額合計	199,272	308,656
当期末残高	3,529,374	3,838,031
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40	△49,043
当期変動額		
自己株式の取得	△49,003	△90
当期変動額合計	△49,003	△90
当期末残高	△49,043	△49,133
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,025,943	5,176,212
当期変動額		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
当期純利益	324,011	422,229
自己株式の取得	△49,003	△90
当期変動額合計	150,269	308,566
当期末残高	5,176,212	5,484,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,542	△3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,474	3,181
当期変動額合計	△5,474	3,181
当期末残高	△3,932	△751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,542	△3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,474	3,181
当期変動額合計	△5,474	3,181
当期末残高	△3,932	△751
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	65,544
当期変動額合計	—	65,544
当期末残高	—	65,544
純資産合計		
前期末残高	5,027,485	5,172,280
当期変動額		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
当期純利益	324,011	422,229
自己株式の取得	△49,003	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,474	68,725
当期変動額合計	144,794	377,292
当期末残高	5,172,280	5,549,572

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	563,209	784,329
減価償却費	211,171	250,525
減損損失	9,871	17,760
のれん償却額	6,266	16,957
負ののれん償却額	△3,696	△1,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,575	△1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,002
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,867	△1,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,060	△17,293
受取利息及び受取配当金	△10,631	△12,446
支払利息	730	1,711
固定資産除却損	34,298	353
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,450	—
持分法による投資損益 (△は益)	△977	△1,652
為替差損益 (△は益)	—	5,644
売上債権の増減額 (△は増加)	34,070	△319,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,373	7,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,167	53,614
未払金の増減額 (△は減少)	39,932	31,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,272	58,615
その他	17,147	△3,433
小計	882,727	866,955
利息及び配当金の受取額	7,063	12,819
利息の支払額	△721	△1,710
法人税等の支払額	△441,191	△213,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,878	664,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△120,367	△185,285
無形固定資産の取得による支出	△334,910	△311,974
投資有価証券の取得による支出	△409,096	△114,027
投資有価証券の売却による収入	—	9,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 62,609
敷金及び保証金の差入による支出	—	△22,487
敷金及び保証金の回収による収入	—	82,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
貸付けによる支出	—	△15,000
その他	△89,459	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,833	△194,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	6,076
長期借入金の返済による支出	△6,660	△21,792
自己株式の取得による支出	△49,003	△90
配当金の支払額	△124,738	△112,932
少数株主への配当金の支払額	—	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,401	△129,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,355	335,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085	1,513,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,513,729	※1 1,849,209

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)システムアイシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)システムアイシー (株)ソフトテックス (株)ニーズエージェンシー</p> <p>なお、(株)ソフトテックスは、平成22年1月4日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ニーズエージェンシーは、平成22年8月31日付で株式を取得したことにより、平成22年9月30日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)ニーズエージェンシーを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ニーズエージェンシーの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(仕掛品については、個別法による原価法)(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物・・・・・・10～50年 その他(工具器具備品)・・3～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-----</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 収益及び費用の計上 基準	—	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ17,901千円、177,818千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は2,175千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当金」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」は535千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が高いため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は162,404千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は72,945千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																												
<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,093千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">193,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,606千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年内返済予定の 長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円	投資有価証券(株式)	30,093千円	建物及び構築物	848,586千円	その他	193,019千円	合計	1,041,606千円	<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,745千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">892,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">292,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,184,767千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,745千円	建物及び構築物	892,160千円	その他	292,606千円	合計	1,184,767千円	受取手形	262千円
建物及び構築物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年内返済予定の 長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
投資有価証券(株式)	30,093千円																												
建物及び構築物	848,586千円																												
その他	193,019千円																												
合計	1,041,606千円																												
投資有価証券(株式)	31,745千円																												
建物及び構築物	892,160千円																												
その他	292,606千円																												
合計	1,184,767千円																												
受取手形	262千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,026,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,980千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,267千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">19,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,298千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	給料手当及び賞与	1,026,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円	一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円	建物及び構築物	13,794千円	原状回復費用	19,950千円	その他	554千円	合計	34,298千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,319,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,691千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.86%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	給料手当及び賞与	1,319,770千円	退職給付費用	29,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,426千円	貸倒引当金繰入額	1,336千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円	ソフトウェア	158千円	その他	194千円	合計	353千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
給料手当及び賞与	1,026,883千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	73,267千円																																										
建物及び構築物	13,794千円																																										
原状回復費用	19,950千円																																										
その他	554千円																																										
合計	34,298千円																																										
場 所	用 途	種 類																																									
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																									
給料手当及び賞与	1,319,770千円																																										
退職給付費用	29,565千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,426千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,336千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円																																										
ソフトウェア	158千円																																										
その他	194千円																																										
合計	353千円																																										
場 所	用 途	種 類																																									
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)	70	77,010	—	77,080

(注) 普通株式の自己株式の増加77,010株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）	77,080	124	—	77,204

（注） 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	利益剰余金	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,915,351千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,658,095千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,059,718千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,513,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,915,351千円	金銭の信託	8,658,095千円	収納代行預り金	<u>△12,059,718千円</u>	現金及び現金同等物	1,513,729千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,212,123千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,690,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,036千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,049,965千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,849,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,212,123千円	金銭の信託	8,690,087千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,036千円	収納代行預り金	<u>△11,049,965千円</u>	現金及び現金同等物	1,849,209千円
現金及び預金	4,915,351千円																		
金銭の信託	8,658,095千円																		
収納代行預り金	<u>△12,059,718千円</u>																		
現金及び現金同等物	1,513,729千円																		
現金及び預金	4,212,123千円																		
金銭の信託	8,690,087千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,036千円																		
収納代行預り金	<u>△11,049,965千円</u>																		
現金及び現金同等物	1,849,209千円																		
—————	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,457千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△112,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△121,219千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△40,883千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">109,640千円</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△172,249千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">62,609千円</td> </tr> </table>	流動資産	264,460千円	固定資産	53,457千円	のれん	66,729千円	流動負債	△112,905千円	固定負債	△121,219千円	少数株主持分	<u>△40,883千円</u>	株式の取得価額	109,640千円	2社の現金及び現金同等物	<u>△172,249千円</u>	差引：取得による収入	62,609千円
流動資産	264,460千円																		
固定資産	53,457千円																		
のれん	66,729千円																		
流動負債	△112,905千円																		
固定負債	△121,219千円																		
少数株主持分	<u>△40,883千円</u>																		
株式の取得価額	109,640千円																		
2社の現金及び現金同等物	<u>△172,249千円</u>																		
差引：取得による収入	62,609千円																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,796,684	6,988,870	16,785,554	—	16,785,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,702	—	17,702	(17,702)	—
計	9,814,386	6,988,870	16,803,256	(17,702)	16,785,554
営業費用	9,215,611	6,376,976	15,592,587	606,231	16,198,818
営業利益	598,775	611,893	1,210,669	(623,933)	586,735
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,467,976	13,251,321	16,719,298	2,502,302	19,221,601
減価償却費	131,756	25,298	157,054	54,116	211,171
減損損失	9,871	—	9,871	—	9,871
資本的支出	408,142	7,984	416,126	41,870	457,997

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(606,231千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,503,698千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サー ビス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,368,490	8,784,980	19,153,470	—	19,153,470
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,487	—	23,487	(23,487)	—
計	10,391,977	8,784,980	19,176,957	(23,487)	19,153,470
営業費用	9,567,039	8,160,812	17,727,851	637,063	18,364,914
営業利益	824,938	624,168	1,449,106	(660,550)	788,555
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,951,628	12,601,653	16,553,282	2,473,095	19,026,378
減価償却費	160,881	41,171	202,052	48,472	250,525
減損損失	6,837	10,922	17,760	—	17,760
資本的支出	480,909	5,405	486,315	11,456	497,771

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（637,063千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,519,228千円）の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更）

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、情報サービス事業の売上高は131,838千円、営業利益は20,528千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,138円54銭	1,207円19銭
1株当たり当期純利益	70円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。	92円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	324,011	422,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	324,011	422,229
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,575,894	4,542,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>医療システム事業及びデータ入力業務において、相互により強固な営業及び開発基盤を確立し、シナジー効果を確保していくためであります。</p> <p>(2) 株式取得先の名称</p> <p>森 剛氏他個人株主3名</p> <p>(3) 取得した会社の概要</p> <table data-bbox="177 734 746 965"><tr><td>商号</td><td>株式会社ソフトテックス</td></tr><tr><td>代表者</td><td>森 剛</td></tr><tr><td>所在地</td><td>宮崎県宮崎市新栄町33番地</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成5年9月7日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>ソフト開発、データ入力業務など</td></tr></table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年1月4日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="177 1081 504 1193"><tr><td>取得株式数</td><td>220株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>99,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>55.0%</td></tr></table> <p>(6) 資金調達の方法</p> <p>自己資金</p>	商号	株式会社ソフトテックス	代表者	森 剛	所在地	宮崎県宮崎市新栄町33番地	設立年月日	平成5年9月7日	資本金	20,000千円	事業内容	ソフト開発、データ入力業務など	取得株式数	220株	取得価額	99,000千円	取得後の持分比率	55.0%	
商号	株式会社ソフトテックス																		
代表者	森 剛																		
所在地	宮崎県宮崎市新栄町33番地																		
設立年月日	平成5年9月7日																		
資本金	20,000千円																		
事業内容	ソフト開発、データ入力業務など																		
取得株式数	220株																		
取得価額	99,000千円																		
取得後の持分比率	55.0%																		

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,876,320	※1 3,936,706
金銭の信託	※1 8,658,095	※1 8,690,087
受取手形	30,036	※4 37,102
売掛金	2,815,265	3,132,463
有価証券	299,658	—
商品	12,066	21,379
仕掛品	180,279	167,405
前払費用	51,684	27,663
繰延税金資産	12,752	21,568
その他	3,174	20,058
貸倒引当金	△2,184	△3,859
流動資産合計	16,937,150	16,050,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 542,361	※3 541,669
構築物（純額）	※3 9,002	※3 7,995
工具、器具及び備品（純額）	※3 121,157	※3 158,596
土地	※2 358,642	358,642
建設仮勘定	2,952	—
有形固定資産合計	1,034,115	1,066,904
無形固定資産		
のれん	12,532	6,266
ソフトウェア	209,026	346,685
ソフトウェア仮勘定	300,672	338,275
その他	12,684	12,625
無形固定資産合計	534,915	703,851
投資その他の資産		
投資有価証券	254,865	370,924
関係会社株式	48,600	158,240
関係会社長期貸付金	—	35,080
長期前払費用	182	1,856
繰延税金資産	65,859	68,322
差入保証金	311,632	258,751
その他	12,258	8,967
貸倒引当金	△4,718	△1,480
投資その他の資産合計	688,679	900,662
固定資産合計	2,257,711	2,671,418
資産合計	19,194,861	18,721,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,296,628	1,362,006
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,430	—
未払金	132,336	145,852
未払費用	166,717	157,718
未払法人税等	51,275	188,826
前受金	29,710	23,695
預り金	59,078	92,205
収納代行預り金	※1 12,059,718	※1 11,049,965
受注損失引当金	1,741	—
その他	14,687	53,189
流動負債合計	13,815,322	13,073,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,460	149,340
長期預り保証金	59,860	62,460
固定負債合計	232,320	211,800
負債合計	14,047,643	13,285,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金	729,312	816,774
利益剰余金合計	3,504,312	3,791,774
自己株式	△49,043	△49,133
株主資本合計	5,151,151	5,438,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,932	△1,789
評価・換算差額等合計	△3,932	△1,789
純資産合計	5,147,218	5,436,733
負債純資産合計	19,194,861	18,721,994

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス		
受託開発・情報処理	※1 9,018,887	※1 8,843,313
商品販売	777,796	841,257
情報サービス合計	9,796,684	9,684,571
収納代行サービス		
収納代行	6,952,896	8,747,830
商品販売	35,974	37,149
収納代行サービス合計	6,988,870	8,784,980
売上高合計	16,785,554	18,469,551
<b>売上原価</b>		
情報サービス		
受託開発・情報処理	※1 7,151,147	※1 6,815,525
商品販売		
商品期首たな卸高	15,638	9,326
当期商品仕入高	573,309	642,941
合計	588,948	652,267
商品期末たな卸高	9,326	18,859
商品販売売上原価	579,622	633,408
情報サービス合計	7,730,769	7,448,934
収納代行サービス		
収納代行	6,119,995	7,891,343
商品販売		
商品期首たな卸高	2,262	2,740
当期商品仕入高	14,135	14,142
合計	16,398	16,882
商品期末たな卸高	2,740	2,519
商品販売売上原価	13,657	14,363
収納代行サービス合計	6,133,653	7,905,706
売上原価合計	13,864,422	15,354,640
売上総利益	2,921,131	3,114,910
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,337,452	※2, ※3 2,419,449
営業利益	583,679	695,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,578	4,464
有価証券利息	5,311	4,283
受取配当金	534	4,577
受取手数料	2,162	2,006
退職掛金還付金	1,795	1,433
その他	947	19
営業外収益合計	15,330	16,784
営業外費用		
支払利息	730	499
支払手数料	3,238	—
為替差損	—	5,108
その他	8	157
営業外費用合計	3,977	5,765
経常利益	595,031	706,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,579	—
投資有価証券売却益	—	2,840
特別利益合計	6,579	2,840
特別損失		
固定資産除却損	※4 34,298	※4 229
減損損失	※5 9,871	※5 17,760
投資有価証券評価損	2,450	—
特別損失合計	46,620	17,989
税引前当期純利益	554,991	691,330
法人税、住民税及び事業税	236,978	302,908
法人税等調整額	2,040	△12,612
法人税等合計	239,018	290,295
当期純利益	315,972	401,034

売上原価明細書

(情報サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		553,078	7.1	365,230	5.0
II 労務費		2,500,962	32.0	2,556,304	34.8
III 経費	※2	4,765,665	60.9	4,429,493	60.2
1 当期総製造費用		7,819,706	100.0	7,351,027	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		177,818		180,279	
3 期末仕掛品たな卸高		180,279		167,405	
4 他勘定への振替高	※3	666,098		548,375	
当期情報サービス売上原価		7,151,147		6,815,525	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,999,114千円 支払リース料 130,602千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,634,140千円 支払リース料 92,902千円
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 51,621千円 ソフトウェア仮勘定 271,563千円 研究開発費 73,267千円 その他の販売費及び一般管理費 87,510千円 収納代行サービス原価への振替高 182,135千円 合計 666,098千円	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 74,036千円 ソフトウェア仮勘定 188,111千円 研究開発費 24,691千円 その他の販売費及び一般管理費 60,436千円 収納代行サービス原価への振替高 201,100千円 合計 548,375千円

## (収納代行サービス事業)

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,108	0.2	13,360	0.2
II 労務費		106,702	1.8	113,132	1.5
III 経費	※2	5,825,783	98.0	7,569,569	98.3
1 当期総製造費用		5,943,594	100.0	7,696,062	100.0
2 他勘定からの振替高	※3	182,135		201,100	
3 他勘定への振替高	※4	5,733		5,819	
当期収納代行サービス売上原価		6,119,995		7,891,343	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 5,699,634千円 配送費 84,152千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 7,397,993千円 配送費 105,206千円
※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 182,135千円	※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 201,100千円
※4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,733千円	※4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,819千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
資本剰余金合計		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	738,078	729,312
当期変動額		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	315,972	401,034
当期変動額合計	△8,765	87,461
当期末残高	729,312	816,774
利益剰余金合計		
前期末残高	3,313,078	3,504,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	315,972	401,034
<b>当期変動額合計</b>	<b>191,234</b>	<b>287,461</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,504,312</b>	<b>3,791,774</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40	△49,043
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△49,003	△90
<b>当期変動額合計</b>	<b>△49,003</b>	<b>△90</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△49,043</b>	<b>△49,133</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,008,919	5,151,151
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
当期純利益	315,972	401,034
自己株式の取得	△49,003	△90
<b>当期変動額合計</b>	<b>142,231</b>	<b>287,371</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,151,151</b>	<b>5,438,522</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,542	△3,932
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,474	2,143
<b>当期変動額合計</b>	<b>△5,474</b>	<b>2,143</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△3,932</b>	<b>△1,789</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,542	△3,932
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,474	2,143
<b>当期変動額合計</b>	<b>△5,474</b>	<b>2,143</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△3,932</b>	<b>△1,789</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,010,462	5,147,218
当期変動額		
剰余金の配当	△124,738	△113,573
当期純利益	315,972	401,034
自己株式の取得	△49,003	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,474	2,143
当期変動額合計	136,756	289,514
当期末残高	5,147,218	5,436,733

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法（仕掛品については、個別法による原価法）（貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・10～30年 工具、器具及び備品・・3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したシステム受託開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は29,108千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取手数料」として、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」は2,175千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																												
<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">806,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,520千円</td> </tr> </table>	建物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	1年以内返済予定の 長期借入金	3,430千円	合計	3,430千円	建物	806,948千円	構築物	41,638千円	工具、器具及び備品	192,933千円	合計	1,041,520千円	<p>※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">849,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">42,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">269,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,161,390千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table>	建物	849,429千円	構築物	42,644千円	工具、器具及び備品	269,316千円	合計	1,161,390千円	受取手形	262千円
建物	541,000千円																												
土地	252,773千円																												
合計	793,774千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	3,430千円																												
合計	3,430千円																												
建物	806,948千円																												
構築物	41,638千円																												
工具、器具及び備品	192,933千円																												
合計	1,041,520千円																												
建物	849,429千円																												
構築物	42,644千円																												
工具、器具及び備品	269,316千円																												
合計	1,161,390千円																												
受取手形	262千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>※1 システム・インテグレーション (SI) に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,651千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,026,883千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,980千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,528千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,543千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">127,972千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は73.0%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 73,267千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,794千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">19,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,298千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場 所</th><th style="width: 40%;">用 途</th><th style="width: 40%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (岐阜県岐阜市)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に9,871千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	158,651千円	給料手当及び賞与	1,026,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円	法定福利費	138,528千円	減価償却費	113,543千円	委託費	127,972千円	建物	13,794千円	現状回復費用	19,950千円	その他	554千円	合計	34,298千円	場 所	用 途	種 類	本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,574千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,121,176千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,908千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は74.2%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,691千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場 所</th><th style="width: 40%;">用 途</th><th style="width: 40%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.86%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	149,574千円	給料手当及び賞与	1,121,176千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,908千円	法定福利費	167,129千円	減価償却費	117,768千円	貸倒引当金繰入額	1,313千円	工具、器具及び備品	70千円	ソフトウェア	158千円	合計	229千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
役員報酬	158,651千円																																																		
給料手当及び賞与	1,026,883千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,980千円																																																		
法定福利費	138,528千円																																																		
減価償却費	113,543千円																																																		
委託費	127,972千円																																																		
建物	13,794千円																																																		
現状回復費用	19,950千円																																																		
その他	554千円																																																		
合計	34,298千円																																																		
場 所	用 途	種 類																																																	
本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																																	
役員報酬	149,574千円																																																		
給料手当及び賞与	1,121,176千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,908千円																																																		
法定福利費	167,129千円																																																		
減価償却費	117,768千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,313千円																																																		
工具、器具及び備品	70千円																																																		
ソフトウェア	158千円																																																		
合計	229千円																																																		
場 所	用 途	種 類																																																	
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70	77,010	—	77,080

(注) 普通株式の自己株式の増加77,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	77,080	124	—	77,204

(注) 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,133円02銭	1,196円78銭
1株当たり当期純利益	69円05銭	88円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式はありますが、希薄化効果を 有しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	315,972	401,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,972	401,034
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,894	4,542,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000個)	同左

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(株式取得による子会社化) 当社は、平成21年10月30日付の株式譲渡契約に基づき、 平成22年1月4日に株式会社ソフトテックスの株式を取得 し、同社を子会社化いたしました。 なお、詳細については「1. 連結財務諸表等(重要な後 発事象)」の欄をご参照ください。	

## 6. その他事項

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

未定であるため、確定次第、開示いたします。

#### ② その他の役員の変動（平成23年3月25日予定）

##### ・新任取締役候補

取締役 浅野 有一（現 執行役員）

##### ・退任予定取締役

取締役 町田 孝道

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業	10,494,391	10.4	838,850	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	2,905,300	10.1
システムソリューション	3,549,933	△16.0
システムインテグレーション	2,479,402	15.1
商品販売	1,433,854	84.3
小計	10,368,490	5.8
収納代行サービス事業	8,784,980	25.7
合計	19,153,470	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。